

日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数 (TOPIX)は、12月19日比で0.15%下落しました。
日本株式市場は、良好な米経済指標を受けた米国株式市場の上昇が波及する局面もありましたが、海外がクリスマス休暇入りしたことで市場参加者が大きく減少する中、月末にかけてギリシャの政情不安が高まったこと、原油価格の下落などを受けて下落しました。

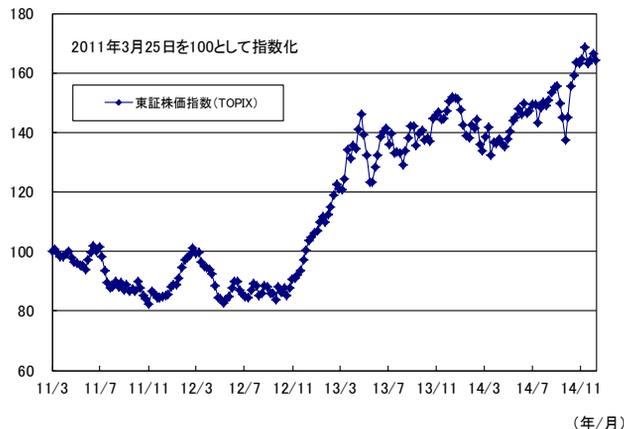
今後発表予定の主な経済指標など

- 9日発表 景気動向指数(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	-0.15%	👎
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間>2011年3月25日～2015年1月2日



東証株価指数 (TOPIX)	2014/12/19	2015/1/2	騰落率
	1,409.61	1,407.51	-0.15%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び TOPIX の商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利及び TOPIX の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数である MSCI-KOKUSAI 指数は、12月19日比円ベースで、0.01% 上昇しました。

米国株式市場 (現地通貨ベース) は、2014年7-9月期の米実質 GDP (国内総生産、確定値) が大幅に上方修正されたことを好感し、上昇して始まりました。しかしその後、世界経済の不透明感が強まったことや、12月の米 ISM (サプライマネジメント協会) 製造業景況感指数が市場予想を下回ったことなどをを受けて、下落に転じました。当該期間では下落となりました。

欧州株式市場 (現地通貨ベース) は、ギリシャの政治混乱を嫌気したものの、良好な米経済指標や欧州大手企業の M&A (企業の合併・買収) に関する報道などを好感し、小幅に上昇しました。

アジア (日本を除く) オセアニア株式市場 (現地通貨ベース) は、中国の金融緩和拡大観測や鉄鉱石価格の底打ち感などを好感し、上昇しました。

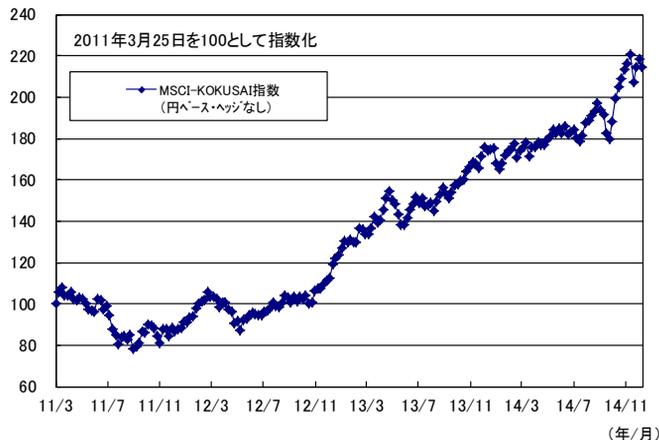
今後発表予定の主な経済指標など

- 6日発表 米製造業受注指数(11月)
- 7日発表 ユーロ圏失業率(11月)
- 7日発表 米貿易収支(11月)
- 9日発表 米雇用統計(12月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	0.01%	😊
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間>2011年3月25日～2015年1月2日



MSCI-KOKUSAI 指数 (円ベース・ヘッジなし)	2014/12/19	2015/1/2	騰落率
	2,518.28	2,518.62	0.01%
円/ドル	119.43円	120.21円	0.65%
円/ユーロ	146.46円	144.61円	-1.26%

<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMOイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI 指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標である NOMURA-BPI総合は、12月19日比で0.32%上昇しました。日本債券市場は、2年債入札において底堅い投資家需要が確認されたことなどから上昇し、10年国債利回りは過去最低を更新しました。しかしその後は低水準の債券利回りを理由に機関投資家が国債購入に慎重な姿勢を強めたことなどから上昇幅を縮小しました。年末にかけては、ギリシャ政局の不透明感の高まりを背景としたリスク回避の動きが強まったことなどから再び上昇、当該期間では上昇となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、12月19日比で低下(価格は上昇)し、0.33%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 9日発表 景気動向指数(11月) など

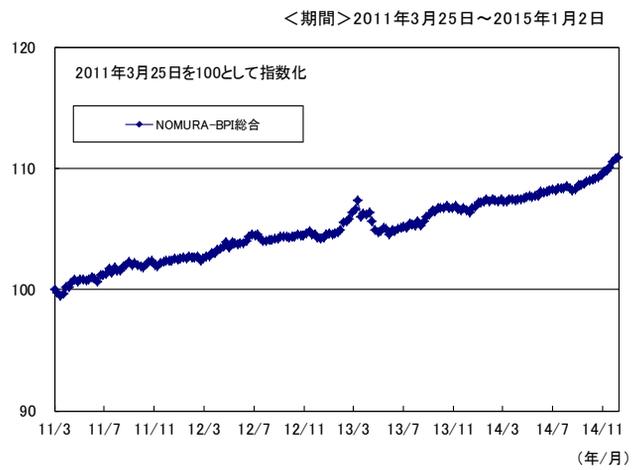
	2014/12/19	2015/1/2	変化幅
日本10年国債利回り*	0.36%	0.33%	-0.03%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.32%	



NOMURA-BPI総合	2014/12/19	2015/1/2	騰落率
	363.78	364.96	0.32%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的指数であるシティ世界国債インデックスは、12月19日比円ベースで、0.29%上昇しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、12月のISM製造業景況感指数が市場予想を下回ったことなどを背景に、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)では、ECB(欧州中央銀行)のドラギ総裁の発言によって追加緩和への期待が高まったことなどを背景に、ドイツ国債利回りは低下しました。

為替は、12月19日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 6日発表 米ISM非製造業景況感指数(12月)
 - 7日発表 ユーロ圏CPI(消費者物価指数、12月)
 - 7日公表 FOMC(米連邦公開市場委員会)議事録
 - 8日発表 英金融政策
 - 9日発表 米雇用統計(12月)
- など

	2014/12/19	2015/1/2	変化幅
米国10年国債利回り*	2.16%	2.11%	-0.05%
ドイツ10年国債利回り*	0.59%	0.50%	-0.09%

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.29%	



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2014/12/19	2015/1/2	騰落率
	479.05	480.45	0.29%
円/ドル	119.43円	120.21円	0.65%
円/ユーロ	146.46円	144.61円	-1.26%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成
シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

J-REIT市場

市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、12月19日比で2.04%上昇しました。一部投資家から買いがあったことなどが背景にあります。

国土交通省が発表した11月の新設住宅着工戸数は、前年同月比14.3%減の78,364戸となり、9ヵ月連続の減少となりました。内訳では、持家、貸家、分譲住宅がともに減少したため、全体で減少となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 9日発表 景気動向指数(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	2.04%	😊
騰落率が横ばいの場合: 😐		



東証REIT指数(配当込み)	2014/12/19	2015/1/2	騰落率
	3,208.05	3,273.60	2.04%

＜出所＞ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、12月19日比円ベースで、1.76%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、2014年7-9月期の米実質GDP(確定値)が市場予想を上回る伸びを示したことなどから上昇しました。年末にかけては利益確定の売りも見られましたが、当該期間では上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、2014年7-9月期のフランス実質GDP(確定値)が前期比でプラスとなったことなどから上昇しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、米経済指標が良好だったことなどから上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 6日発表 米ISM非製造業景況感指数(12月)
- 7日発表 ユーロ圏CPI(12月)
- 7日公表 FOMC議事録
- 8日発表 英金融政策
- 9日発表 米雇用統計(12月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	1.76%	😊
騰落率が横ばいの場合: 😐		



S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み・円ベース)	2014/12/19	2015/1/2	騰落率
	888.70	904.36	1.76%
円/ドル	119.43円	120.21円	0.65%
円/ユーロ	146.46円	144.61円	-1.26%

＜指数出所＞ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
＜為替出所＞当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、12月19日比円ベースで、1.85%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、中国人民銀行(中央銀行)が実質的な金融緩和政策となる商業銀行の預貸率規制の緩和について通達したとの報道や、更なる金融緩和策や景気刺激策への期待などから上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、原油先物価格の下落や、米大手格付会社がロシア国債の格下げを検討すると表明したことなどから下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、証券当局が大手エネルギー会社の汚職疑惑に関する調査を本格化させたことなどが懸念されて下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、米国で堅調な経済指標が発表されたことなどから上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 8日発表 ブラジル鉱工業生産指数(11月)
- 9日発表 中国CPI(12月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

1.85%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2015年1月2日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2014/12/19	2015/1/2	騰落率
	1,862.54	1,896.96	1.85%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、12月19日比円ベースで、0.29%下落しました。各新興国の国債利回りは総じて安定した推移となったものの、多くの通貨が対円で下落しました。

ポーランドでは、11月の小売売上高が市場予想を下回り、同国景気への警戒感が高まりました。こうした投資環境の中、追加緩和観測などを背景に同国債券指数は上昇しました。

メキシコでは、足元の原油価格の急落により、産油国である同国経済への影響が懸念されました。その結果、同国債券指数は小幅上昇となりましたが、メキシコペソは対円で下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 5日発表 ブラジル貿易収支(12月)
- 8日発表 トルコ鉱工業生産指数(11月)
- 8日発表 ハンガリー鉱工業生産指数(11月)
- 8日発表 ブラジル鉱工業生産指数(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

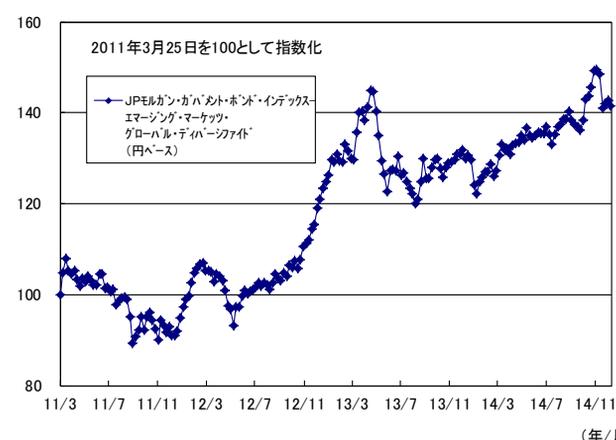
先週の騰落率

-0.29%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2015年1月2日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2014/12/19	2015/1/2	騰落率
	276.39	275.59	-0.29%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2015年1月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。